

第5 財政収支の見通し

1. 3か年の収支見通し（試算）

(1) 試算表

単位；百万円

区 分		9年度	10年度	11年度		
				伸び率 %	伸び率 %	
歳	義務的経費	47,404	49,008	3.4	50,043	2.1
	人件費	26,900	27,552	2.4	28,270	2.6
	扶助費	14,079	14,220	1.0	14,362	1.0
	公債費	6,425	7,236	12.6	7,411	2.4
出	投資的経費	8,605	22,787	164.8	12,346	△45.8
	一般行政経費	37,244	36,486	△2.0	37,310	2.3
	計	93,253	108,281	16.1	99,699	△7.9

歳入	特別区税	26,470	27,124	2.5	27,797	2.5
	特別区財政調整 交付金	23,319	25,095	7.6	26,695	6.4
	国庫支出金・ 都支出金	12,106	15,453	27.6	14,093	△8.8
	その他	31,358	32,809	4.6	25,434	△22.5
	計	93,253	100,481	7.8	94,019	△6.4

歳入 - 歳出	0	△7,800	-	△5,680	△27.2
---------	---	--------	---	--------	-------

注) 本試算は、平成9年度予算を基礎として、平成9年度から平成11年度までの3か年の財政収支見通しを一定の仮定の条件の下に試算したものである。

(2) 試算の前提条件

	区 分	方 法	基準とする項目	基準とする項目の将来値
歳 出	人 件 費	回 帰	平均給与月額	平均給与月額の上昇率 2.6%
	扶 助 費	任意想定	伸び率を任意に想定	1.0%
	公 債 費	任意想定	施設建設等の事業費	施設建設事業計画等から算出
	投 資 的 経 費	任意想定	施設建設等の事業費	施設建設事業計画等から算出
	一般行政経費の 物 件 費 維持補修費 補助費等	任意想定	伸び率を任意に想定	△5.0%
	そ の 他 の 歳 出	任意想定		

歳 入	特 別 区 民 税	弾 性 値	①名目GDP成長率 ②名目都民所得成長率	①平成9年度政府経済見通し3.1% ②名目DGPとの関係を弾性値で算定
	軽 自 動 車 税	回 帰	軽自動車登録台数	過去のトレンドを基本として回帰分析により算出
	特 別 区 た ば こ 税	回 帰	たばこ売渡本数	過去のトレンドを基本として回帰分析により算出
	地 方 消 費 税	弾 性 値	名目GDP成長率	平成9年度政府経済見通し3.1%
	特別区財政調整交付金	任意想定	①調整3税の税額 ②豊島区への交付割合	①市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の合計 ②昭和50~63年の平均値3.425% ③一定の繰延べ復元を織り込んでいる
	国 庫 支 出 金	任意想定	施設建設等の事業費	施設建設事業計画等から算出
	都 支 出 金	任意想定	施設建設等の事業費	施設建設事業計画等から算出
	特 別 区 債	任意想定	施設建設等の事業費	施設建設事業計画等から算出
	そ の 他 歳 入	任意想定		

2. 行財政改革計画の実施による財政効果目標額

【一般財源ベース】

単位；百万円

区 分		9 年 度	1 0 年 度	1 1 年 度	内、11年度 追 加 分				
財政収支試算の財源不足額 (a)		△9, 600	△7, 800	△5, 680	-				
財 政 効 果 目 標 額	歳 出	内 部	組織・定数の適正化	307	440	805	365		
		努 力	再雇用職員の活用 非常勤職員等の見直し	107					
			宿日直業務の見直し	17					
			職員手当等の見直し	264					
			小 計	695				440	805
		抑 制	施 策 の 見 直 し	事務事業の見直し				1, 346	2, 413
	民間委託の推進			66					
	財政援助団体等 運営の効率化			81					
	シーリング等			638					
	小 計			2, 131	2, 413	3, 728	1, 315		
	計		2, 826	2, 853	4, 533	1, 680			
	歳 入 確 保	歳 入 の 確 保	受益者負担の適正化	206	147	147	0		
			新たな財源確保	97					
そ の 他			471						
計		774	147	147	0				
目 標 額 合 計 (b)		3, 600	3, 000	4, 680	1, 680				
要 措 置 額 (a+b)		6, 000	4, 800	1, 000	-				
内 訳	運 用 金		4, 000						
	財政調整基金繰入金		2, 000						

財政収支試算(平成9年1月)との対比表

単位:百万円

区分	平成10年度			財源対策				予算案 B+C	
	9年1月試算 A	積上げ額 B	差引増減 B-A	行革	庁舎等建設 基金運用金	その他の 財源対策	計 C		
歳 出	義務的経費	49,008	50,161	1,153	-579			-579	49,582
	人件費	27,552	27,628	76	-443			-443	27,185
	扶助費	14,220	15,241	1,021	-136			-136	15,105
	公債費	7,236	7,292	56					7,292
	投資的経費	22,787	18,390	-4,397	-832			-832	17,558
	一般行政経費	36,486	37,785	1,299	-1,896			-1,896	35,889
	計	108,281	106,336	-1,945	-3,307			-3,307	103,029

歳 入	特別区税	27,124	26,685	-439	100			100	26,785
	特別区財政調整交付金	25,095	23,294	-1,801					23,294
	国庫支出金・都支出金	15,453	14,030	-1,423					14,030
	その他	32,809	33,213	404	207	4,000	1,500	5,707	38,920
	計	100,481	97,222	-3,259	307	4,000	1,500	5,807	103,029

要調整額(歳入-歳出)	-7,800	-9,114	-1,314	3,614	4,000	1,500	9,114	0
-------------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	---

財政収支試算と財源対策

単位:百万円

区 分	平成11年度			財源対策				平成11年度 予 算 B+C	
	10年6月試算 A	所 要 額 B	差引増減 B-A	行 革	庁舎等建設 基金運用金	その他の 財源対策	計 C		
歳 出	義務的経費	46,902	47,668	766	△ 250			△ 250	47,418
	人件費	24,123	24,178	55	△ 250			△ 250	23,928
	扶助費	15,333	16,057	724				0	16,057
	公債費	7,446	7,433	△ 13					7,433
	投資的経費	8,634	8,841	207	△ 1,652			△ 1,652	7,189
	一般行政経費	43,362	46,538	3,176	△ 1,758		(注)1 △ 972	△ 2,730	43,808
	計	98,898	103,047	4,149	△ 3,660		△ 972	△ 4,632	98,415

歳 入	特別区税	26,785	26,065	△ 720	100			100	26,165
	特別区財政調整交付金	24,294	23,445	△ 849					23,445
	国庫支出金・都支出金	14,343	13,597	△ 746					13,597
	その他	27,760	31,599	3,839	80	1,000	(注)2 2,529	3,609	35,208
	計	93,182	94,706	1,524	180	1,000	2,529	3,709	98,415

要調整額(歳入-歳出)	△ 5,716	△ 8,341	△ 2,625	3,840	-1,000	3,501	8,341	0
-------------	---------	---------	---------	-------	--------	-------	-------	---

- (注) 1. 運用金元金償還の計上見送り
2. 財政調整基金からの繰入れ 1,829百万円、繰越金の充当 700百万円